

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年11月10日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 オーウエル株式会社

【英訳名】 O - W E L L C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飛戸 克治

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

【電話番号】 06-6473-0138

【事務連絡者氏名】 執行役員 大野 善崇

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

【電話番号】 06-6473-0138

【事務連絡者氏名】 執行役員 大野 善崇

【縦覧に供する場所】 オーウエル株式会社 東京店
(東京都品川区北品川三丁目6番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	24,685	27,110	54,621
経常利益又は経常損失() (百万円)	331	145	119
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	222	86	398
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,012	860	2,984
純資産額 (百万円)	20,225	19,229	20,199
総資産額 (百万円)	42,152	41,896	44,563
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	21.50	8.31	38.51
自己資本比率 (%)	47.7	45.6	45.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	576	462	1,684
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	229	226	164
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	325	75	238
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (百万円)	3,305	5,348	6,067

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.88	5.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電気・電子部品事業)

当第2四半期連結累計期間において、奥唯(深圳)科技貿易有限公司を新規設立しております。

この結果、2021年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社4社の計22社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言が発令され、経済活動が抑制された状態で推移しました。また、世界的な半導体不足や東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症の再拡大によって、部品調達が困難になった影響で、自動車メーカーにおいては、一部工場稼働を一時停止するなど生産調整がありました。海外経済においても同様であり、今後の国内外の景気動向は、引き続き半導体不足による影響や新型コロナウイルス感染症の影響等に左右されるため、不透明な状況が続いていくと推測されます。

当社グループはこのような状況の中においても、マーケティング活動を強化し、当社グループのコア事業である塗料関連事業と電気・電子部品事業のシナジーを高め、ものづくり現場のデジタル化、グローバル化を推進し、お取引先様の課題解決に的を絞って、新型コロナウイルス感染症拡大の収束後の世界にも通用する価値を提供して、新たな需要を創造していくとともに、事業活動を通じてSDGsに貢献し、また、これらの事業を展開する上で、事業構造や経営資源の配分を抜本的に見直し、収益体質を強化することに努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は27,110百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は4百万円(前年同期は営業損失437百万円)、経常利益は145百万円(前年同期は経常損失331百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失222百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

塗料関連事業

塗料関連事業では、世界的な半導体不足や東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症の再拡大による部品調達難による影響で先行き不透明な状況が続きましたが、前第2四半期累計期間に比べて、主たるお客様である自動車メーカーやその他の産業のお客様における生産の回復に伴って売上高は増加となりました。

その結果、塗料関連事業の売上高は19,997百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益は661百万円(前年同期比48.8%増)となりました。

電気・電子部品事業

電気・電子部品事業においても、塗料関連事業同様、前第2四半期累計期間と比較すると新型コロナウイルス感染症の影響は小さかったため、売上高は増加しました。

その結果、電気・電子部品事業の売上高は7,112百万円(前年同期比26.1%増)、セグメント利益は124百万円(前年同期比2,567.8%増)となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の27,030百万円に比べ1,574百万円(5.8%)減少し、25,455百万円となりました。その主な内訳は、棚卸資産が175百万円、電子記録債権が147百万円それぞれ増加し、現金及び預金が718百万円、受取手形及び売掛金が1,492百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の17,532百万円に比べ1,091百万円(6.2%)減少し、16,441百万円となりました。その主な内訳は、リース資産が47百万円、退職給付に係る資産が58百万円それぞれ増加し、投資有価証券が1,386百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の19,385百万円に比べ1,279百万円(6.6%)減少し、18,105百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が増加し、支払手形及び買掛金が1,439百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の4,978百万円に比べ416百万円(8.4%)減少し、4,562百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金負債が440百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末の20,199百万円に比べ969百万円(4.8%)減少し、19,229百万円となりました。その主な内訳は、その他有価証券評価差額金が995百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ718百万円減少し、5,348百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比べ114百万円の支出減少となり、462百万円の支出となりました。これは主に、仕入債務の減少額1,470百万円及び棚卸資産の増加額161百万円の支出、売上債権の減少額1,388百万円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比べ2百万円の支出減少となり、226百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出160百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比べ249百万円の支出減少となり、75百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払124百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。なお、当第2四半期累計期間において設備の新設、除却等の計画に重要な変更はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント名称	設備の内容	完成年月
提出会社 東京店	東京都 品川区	塗料関連事業	塗装現場管理システム機能 追加・更新のためのソフトウェア	2021年7月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日	-	10,500,000	-	857	-	529

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
オーウエル従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島5丁目13-9	1,508	14.54
日本ペイント(株)	東京都品川区南品川4丁目7-16	900	8.67
関西ペイント(株)	大阪府中央区今橋2丁目6-14	700	6.75
大日本塗料(株)	大阪府中央区南船場1丁目18-11	550	5.30
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	420	4.05
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	400	3.85
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	327	3.15
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	300	2.89
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	300	2.89
宮本 文義	東京都大田区	260	2.50
計		5,665	54.62

(注) 1. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか、当社所有の自己株式130千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,200	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,367,600	103,676	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	-	
発行済株式総数	10,500,000	-	
総株主の議決権	-	103,676	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーウエル株式会社	大阪府大阪市西淀川区 御幣島五丁目13番9号	130,200	-	130,200	1.24
計		130,200	-	130,200	1.24

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
 2. 2021年7月14日開催の当社取締役会における譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の決議に基づき、8月13日に自己株式24,138株の処分を実施しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,067	5,348
受取手形及び売掛金	12,681	11,188
電子記録債権	3,614	3,762
棚卸資産	1 4,154	1 4,330
その他	527	842
貸倒引当金	15	17
流動資産合計	27,030	25,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,379	1,345
機械装置及び運搬具（純額）	106	103
工具、器具及び備品（純額）	69	69
土地	1,968	1,968
リース資産（純額）	73	120
有形固定資産合計	3,598	3,607
無形固定資産		
ソフトウェア	75	81
のれん	9	28
その他	237	425
無形固定資産合計	322	535
投資その他の資産		
投資有価証券	12,591	11,204
長期貸付金	87	88
退職給付に係る資産	516	575
繰延税金資産	100	110
その他	388	393
貸倒引当金	73	74
投資その他の資産合計	13,610	12,298
固定資産合計	17,532	16,441
資産合計	44,563	41,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,577	13,138
短期借入金	1,943	2,031
1年内返済予定の長期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	120	85
賞与引当金	433	418
品質保証引当金	46	26
その他	1,163	1,304
流動負債合計	19,385	18,105
固定負債		
長期借入金	1,250	1,250
退職給付に係る負債	185	193
役員退職慰労引当金	93	82
繰延税金負債	3,182	2,741
資産除去債務	42	42
その他	224	252
固定負債合計	4,978	4,562
負債合計	24,364	22,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	760	761
利益剰余金	11,214	11,176
自己株式	86	72
株主資本合計	12,746	12,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,175	6,180
繰延ヘッジ損益	17	11
為替換算調整勘定	11	48
退職給付に係る調整累計額	188	164
その他の包括利益累計額合計	7,335	6,382
非支配株主持分	117	124
純資産合計	20,199	19,229
負債純資産合計	44,563	41,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	24,685	27,110
売上原価	21,707	23,730
売上総利益	2,977	3,379
販売費及び一般管理費	1 3,415	1 3,375
営業利益又は営業損失()	437	4
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	88	111
持分法による投資利益	-	6
助成金収入	31	20
その他	14	26
営業外収益合計	136	166
営業外費用		
支払利息	13	13
持分法による投資損失	0	-
為替差損	7	1
その他	9	9
営業外費用合計	31	25
経常利益又は経常損失()	331	145
特別利益		
受取保険金	68	-
特別利益合計	68	-
特別損失		
固定資産除却損	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	269	145
法人税、住民税及び事業税	21	57
法人税等調整額	67	4
法人税等合計	45	52
四半期純利益又は四半期純損失()	223	93
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	222	86

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	223	93
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,274	995
繰延ヘッジ損益	9	5
為替換算調整勘定	40	58
退職給付に係る調整額	13	23
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	3,236	953
四半期包括利益	3,012	860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,014	867
非支配株主に係る四半期包括利益	2	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	269	145
減価償却費	110	118
のれん償却額	6	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
賞与引当金の増減額(は減少)	9	14
品質保証引当金の増減額(は減少)	0	19
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	18	85
長期未払金の増減額(は減少)	27	1
受取利息及び受取配当金	90	112
支払利息	13	13
持分法による投資損益(は益)	0	6
売上債権の増減額(は増加)	3,023	1,388
棚卸資産の増減額(は増加)	109	161
仕入債務の増減額(は減少)	3,192	1,470
受取保険金	68	-
その他	23	269
小計	640	461
利息及び配当金の受取額	92	113
利息の支払額	13	13
法人税等の支払額	82	100
保険金の受取額	68	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	576	462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	40	37
投資有価証券の売却による収入	-	0
固定資産の取得による支出	197	160
短期貸付金の純増減額(は増加)	1	0
長期貸付けによる支出	3	10
長期貸付金の回収による収入	10	9
その他	-	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	229	226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	182	83
リース債務の返済による支出	19	34
配当金の支払額	124	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	325	75
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	45
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,168	718
現金及び現金同等物の期首残高	4,474	6,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,305	1 5,348

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した奥唯(深圳)科技貿易有限公司を連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 変動対価による取引に係る収益認識

事後的に顧客から受け取る対価の総額に増減が生じる取引に関して、従来は、増減金額が確定した時点で対価を変更する方法によっておりましたが、顧客への財またはサービスの提供時に取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することと致しました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品	3,995百万円	4,158百万円
仕掛品	5 "	7 "
原材料及び貯蔵品	74 "	86 "
未成工事支出金	79 "	78 "
計	4,154百万円	4,330百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形割引高	21百万円	12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当	1,298百万円	1,293百万円
退職給付費用	107 "	44 "
賞与引当金繰入額	364 "	315 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	3,305百万円	5,348百万円
現金及び現金同等物	3,305百万円	5,348百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	124	12.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	124	12.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	51	5.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,043	5,642	24,685	-	24,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	183	205	205	-
計	19,065	5,825	24,891	205	24,685
セグメント利益又は損失()	444	4	448	886	437

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 886百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,997	7,112	27,110	-	27,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	294	327	327	-
計	20,031	7,406	27,437	327	27,110
セグメント利益	661	124	785	781	4

(注) 1. セグメント利益の調整額 781百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	塗料関連事業	電気・電子部品事業	
塗料・表面処理剤	12,547	-	12,547
化成品	3,737	-	3,737
機器	807	-	807
完成工事	823	-	823
その他	2,081	-	2,081
電気・電子部品	-	7,112	7,112
顧客との契約から生じる収益	19,997	7,112	27,110
外部顧客への売上高	19,997	7,112	27,110

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	21円50銭	8円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	222	86
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	222	86
普通株式の期中平均株式数(株)	10,343,713	10,352,086

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第80期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当について、2021年11月10日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	51百万円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

オーウエル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余 野 憲 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 崎 真 護

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウエル株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウエル株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。